

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター 令和元年度事業報告書

1. 地域の精神保健福祉の中核施設としての機能強化

地域の精神保健福祉の中核施設としてケアマネジメントの手法に基づく相談支援を行い、必要な方に必要な支援が届くよう積極的に「暮らしの場」へ出向いていく支援を展開しました。また、協議会等を活用して医療と福祉の連携促進を図りました。

地域相談支援などを活用し、精神障害者の地域での生活を支えました。

平成 30 年度に引き続き、生活支援センター機能標準化のためのモデル事業を実施し、標準化に向けた検証作業に協力しました。

(1) 一次相談支援機関としての機能

精神障害者の地域生活をサポートする専門機関として、国や横浜市の事業に基づく相談支援の一体的な提供を行いました。また、関係機関からの相談対応等を通して、地域の精神保健福祉の向上に努めました。

自立支援協議会や基幹相談支援センター及び福祉保健センターと実施する「定例カンファレンス」を十分に活用して、区域の相談支援体制の状況や情報の共有を図ることで、課題解決に取り組みました。

(2) 障害者総合支援法に基づく取組

ア 指定特定相談支援事業所として（計画相談支援）

本人の希望する生活の実現に向けて、サービス利用支援及び継続サービス利用支援を行いました。生活場面にアウトカム等を通して多角的なアセスメントを行い、地域連携の中で支援の展開に努めました。新規事業所への技術的助言等も行いました。

イ 指定一般相談支援事業所として（地域相談支援）

横浜市が実施している退院サポート事業や自立生活アシスタント事業と合わせて効果的に地域移行支援と地域定着支援を実施しました。

ウ 自立生活援助事業

平成 31 年 1 月から「自立生活援助事業所」の指定を受け、障害者支援施設やグループホーム、精神科病院等から地域での一人暮らしに移行した障害者の方及び、単身等により自立生活援助の支援が必要な障害者の方に対し、定期的な巡回訪問や随時の対応により地域での居宅生活を支援しました。

(3) 退院サポート事業の活用

地域移行の推進に向けて、入院中の方や病院のスタッフを対象とした啓発事業をピアサポーターと協働して実施しました。

(4) 自立生活アシスタント事業の活用

生活場面でのかわりを重視し、個別のニーズに応じたオーダーメイドの支援を行いました。希望する生活の実現に向けて、地域の資源（インフォーマルな物を含む）を活用しました。

(5) 専門機関としての日常生活のサポート

来館利用される方々の希望する生活の把握に努めると共に、必要に応じて、その実現への取組へのサポートを行いました。障害特性を踏まえた細やかな生活サポートを提供しました。

(6) 横浜市総合保健医療センター各部門との連携

横浜市総合保健医療センターの精神科デイケア、就労移行支援、自立訓練、就労支援等の事業と緊密に連携して支援の充実を図りました。

2. 当事者活動の充実に向けた取組

- (1) 利用者がサークル活動等で主体的に活動出来るよう、サポートに努めました。
- (2) 退院サポート事業や各種プログラムにおけるピアサポートの充実を図りました。

3. 安心して過ごせる場所

- (1) 地域の情報や生活情報を提供すると共に、地域交流や社会参加の機会を提供しました。
- (2) 夕食、入浴及びインターネット等のサービス提供による日常生活支援を行いました。
- (3) 利用者間の交流や、一人でもゆっくり過ごせるような支援を行いました。
- (4) 安全で安心な環境づくりに取り組みました。

4. 地域の関係機関との連携による普及啓発活動の取組

- (1) 地域ケアプラザや包括支援センターと連携し、地域住民、ケアマネージャー及び民生委員等を対象に、精神疾患や障害についての理解促進を目的とした講座を開催しました。
- (2) 当事者や自立支援協議会と協力して、精神保健福祉に関する地域向けの啓発企画を実施しました。

5. 業務運営推進

(1) 人材育成の取組

専門知識の取得や相談支援スキルの向上等、職員の資質向上を図るため、各種研修への派遣を計画的に実施し、業務上必須とされる研修を受講できる体制の確保を行いました。

(2) 個人情報保護、人権配慮に基づく支援の徹底及び緊急時の対応

本人及び家族等の個人情報の保護の徹底を図りました。また、人権を意識した関わりを組織的に行うため職員研修を実施しました。ヒヤリハットや事故報告を共有し、必要な事故防止策を講じるとともに事故等の緊急時に迅速且つ的確な対応ができる態勢を整えました。

(3) ニーズ把握と苦情処理等

利用者ミーティングやアンケート等を通して寄せられた利用者からのご意見に耳を傾け、支援センターの運営に反映させました。苦情の窓口について、苦情処理の仕組みや責任者を明記したポスター掲示等を通して周知し、頂いた苦情については迅速で適切な解決に努めました。

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

(1) 利用状況及び支援内容

ア 生活支援センター利用者等

(人)

(日)

合計	内訳					
	本人 (男性)	本人 (女性)	家族	ボランティア等	電話	訪問同行
12,315	4,676	2,512	51	86	4,917	73

開所日数
316

イ 相談支援

(人)

合計	電話 (※)		面接		訪問・同行 (再掲)		面接 (非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
5,905	1,875	3,042	209	197	35	38	284	225
1日平均	15.6		1.3		0.2		1.6	

ウ 嘱託医相談

(人)

嘱託医相談 (精神科)				
実施回数※	合計 (人)	男性	女性	家族等 (付き添い含む)
2	2	1	1	0

※設置枠数は36回

エ 生活支援

(人)

食事サービス (提供日 277 日)			入浴サービス (提供日 316 日)			インターネットサービス (提供日 316 日)		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
3,204	2,008	1,196	1,489	1,252	237	443	326	117
1日平均	11.6		1日平均	4.7		1日平均	1.4	

(2) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~	合計
男性	1	9	40	86	93	54	22	305
女性	0	13	32	64	62	32	10	213
合計	1	22	72	150	155	86	32	518

最高	最低	平均
80	17	51.3
85	20	49.2
85	17	50.4

イ 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
27	316	9	18	19	10	29	10	5	4
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
27	11	4	8	8	3	7	2	1	518

(3) 自主企画事業

スタッフが企画運営するプログラムや行事の外に、利用者が中心となって企画運営を行うサークル活動があります。

(人)

名称		回数	参加人数
プログラム等	利用者ミーティング・夕食サービス向上委員会	4	27
	カラオケ	9	11
	フォトサークル (ミーティングも含む)	11	20
	卓球大会	1	7
	統合失調症の当事者学習会	2	9
	運営連絡会	2	55
	個別相談会 (菅田地域ケアプラザ)	4	4
合計		33	133

(4) 地域交流

フロア活用の一環として、区内の関係機関と連携して、季節行事等を開催しています。

(人)

名称	回数	人数
秋を楽しむ会 (打ち合わせを含む)	2	115
クリスマス会	1	90
新春の集い (主催: 精神保健福祉を推進する神奈川区の会)	1	62
地域行事 (福祉夏祭り・区民祭り) への参加	1	3
合計	5	270

(5) 地域会議等への参加

(回)

名称	回数
区内関係機関の運営連絡会	9
家族会 (定例会)	7
神奈川区自立支援協議会関連 (事務局をはじめ各部会)	36
3機関定例カンファレンス (基幹相談C・区役所と)	12
区医療ソーシャルワーカーとの連絡会	12
神奈川区成年後見サポートネット	3
後見的支援室との連絡会	4
区作業所連絡会	3
区地域福祉保健計画策定・推進会議等	2
合計	88

(6) ピア活動支援

ピア活動の定着や活性化を目的として講座を開催しました。月に1回開催のピアミーティングは、メンバー主導で行われています。

(人)

名 称	回数	参加人数
ピアミーティング 「陽だまりの会」	9	20

(7) 普及啓発事業

平成25年度より神奈川区内の地域ケアプラザ等と連携し、講座を実施しています。また、地域ケアプラザと連携し、出張相談会も実施しました。

(人)

名 称	回数	参加人数
多職種勉強会『精神疾患を抱える方の在宅支援』（沢渡三ツ沢地域ケアプラザ）	1	41
区子育て支援拠点にて『子育て中のメンタルヘルスについて』	1	20
居宅介護支援事業所 勉強会	2	87
合 計	4	148

(8) 地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業及び横浜市退院サポート事業）

平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行支援・地域定着支援（指定一般相談支援事業）を行っています。また、従来からの横浜市退院サポート事業を実施しています。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行っています。

《個別支援》 令和元年度は支援対象者に延べ734回の支援を行いました。

○横浜市退院サポート事業

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
10人	・統合失調症 7人 ・その他 3人	・退院 4人 ・支援継続 4人 ・支援中止 1人 ・他センターへ移管 1人	・自宅 1人 ・アパート設定 1人 ・グループホーム 2人

○地域移行支援事業（国事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
3人	・統合失調症 2人 ・双極性障害 1人	・退院 3人 ・支援中止 0人	・アパート設定 1人 ・グループホーム 1人 ・宿泊型自立訓練 1人

※市事業と重複利用の方は今年度なし

○地域定着支援事業（国事業）

支援対象者数	年度内支援終了者
11人	5人

《協働活動・普及啓発》

紫雲会横浜病院にて、退院後の地域生活に向けたプログラムを実施しました。

ピアサポーターの体験発表や、支援センターイベント参加など、参加者の退院意欲の向上に役立つ内容を企画し、実施しました。また、病院職員との勉強会も行いました。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院者・ 病院職員	4回	・退院後の生活について ・支援センターイベント参加 ・職員向け勉強会「退院支援と当事者の暮らしについて」	73人

《精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けたモデル事業》

当生活支援センターでは、関係する支援者をつなげ、協議の場づくりの中心を担ってきました。令和元年度は、市のモデル区として活動し、区自立支援協議会「地域移行・地域定着分科会」の場で、区内の課題を整理・検討しました。

コア会議（月1回）	分科会の開催準備・内容検討・課題整理
分科会（3か月に1回）	課題抽出：地域課題の中から「住まい」をテーマに選定 展開方法：「地域移行を叶える支援」と「地域生活を支える支援」に分け、それぞれの支援機関から発表

(9) 計画相談支援事業

当法人は精神障害のある方への支援事業所を複数有していることから、これまでのかかわりを通して支援の視点を蓄積しています。これを活かすと共に地域関係機関との連携により、「指定特定相談支援事業所」としてのケアマネジメント機能をより発揮しています。

サービス利用支援（サービス等利用計画案作成）及び継続サービス利用支援（モニタリング）においては、課題の解決や適切な福祉サービスの利用につながるだけでなく、利用者のストレングスや意思決定が反映できるように実施しています。

○契約者累計（人）

新規契約者数	7
契約継続者数	60
契約終了者数	13

○計画相談終了の理由（年度終了者 13人）

終了理由	人数
サービス利用の終了	8
他計画相談事業所へ	1
介護保険サービスへ移行	2
入院加療継続のため	1
その他	1
合 計	13

○世代別 ※契約者及び終了者（年度内） (人)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～	合計
登録者	0	6	8	22	20	8	9	73

○世帯状況 ※契約者及び終了者（年度内） (人)

家族同居	単身生活	入所	入院中	合計
19	41	12	1	73

○計画作成とモニタリング実行数（件）

計画作成※	モニタリング
69	177

※計画作成は法定サービス更新時の作成も含みます。

○利用サービスの内訳（契約者及び終了者）

	居宅介護	移動支援	地域定着	就労移行	就労継続A	就労継続B	生活介護
人数	37	17	4	5	2	8	0
割合	36%	17%	4%	5%	2%	8%	0%
	共同生活援助	短期入所	地域移行	自立訓練(宿泊)	自立訓練(通所)	自立生活援助	就労定着
人数	11	8	1	1	2	2	5
割合	11%	8%	1%	1%	2%	2%	5%

※重複して利用している場合はそれぞれカウントしています。

○援助方法（件）

面接	電話等	訪 問	同 行	担当者会議	打合せ	その他	合 計
317	2,149	301	71	74	27	82	3,021

(10) 自立生活アシスタント事業（横浜市独自事業）及び自立生活援助事業（障害者総合支援法内事業）

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行います。生活場面での関わりを重視し、訪問や外出支援を行います。また、地域の資源との連携の中で支援を展開しています。

従来からの横浜市自立生活アシスタント事業による支援に加え、平成31年1月から「自立生活援助事業所」の指定を受け、施設や病院などから地域で独り暮らしに移行した方や地域生活継続のために見守りを必要とする方に対して、定期的な巡回訪問や随時の対応により居宅生活の支援を行っています。両事業とも、リカバリーの視点を意識し、本人の強み（長所）を活かし、本人にとってより自分らしい地域での生活を目指しています。

○横浜市自立生活アシスタント事業（横浜市独自事業）

ア. 利用者数 (人)

新規契約者	10
在宅から	(8)
入所から	(1)
入院から	(1)
実利用人数	22
契約終了者	11

年齢	～29	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 22人	1	0	6	10	5

イ. 利用目的 (人)

①自立生活 (②以外)	②自立生活 (同居家族の高齢化・死亡)	③退所後の生活 安定	④退院後の生活 安定	⑤その他	合計
12	7	1	2	0	22

ウ. 援助方法 (件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
109	886	266	110	27	1,398

エ. 支援内容 (件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
47	149	166	62	554	11
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
128	20	243	1	63	1,444

○自立生活援助事業（障害者総合支援法内事業）

ア. 利用者数 (人)

新規契約者	2
在宅から	(1)
入所から	(1)
入院から	(0)
実利用人数	5
契約終了者	3

年齢	～29	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 5人	1	1	0	1	2

イ. 実施件数（請求件数） (件)

実施件数	I（退所後 1年未満）	II（退所後 1年以上）
31	4	27

ウ. 援助方法 (件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
3	165	119	29	2	318

エ. 支援内容 (件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
17	40	85	0	125	9
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
9	1	25	0	14	325

令和元年度神奈川区生活支援センター指定管理料収支決算書
(全事業)

自平成 31 年 4 月 1 日 至令和 2 年 3 月 31 日

(単位 円)

科目		予算額	決算額	差 額	備 考
I 収入の部					
1	指定管理料 収入	64,274,000	64,274,000	0	
2	指定管理料収入(追加)	5,243,000	5,243,000	0	
3	利用料収入(給付費)	0	5,144,262	△ 5,144,262	
4	地域相談支援及び計画相談支援に要した交通費収入		0	0	
収入合計		69,517,000	74,661,262	△ 5,144,262	
II 支出の部					
戻入精算B	1 人件費	55,994,000	59,530,555	△ 3,536,555	
	所長				
	常勤職員				管理部門含む
	非常勤職員				
	アルバイト	2,377,000	149,224	2,227,776	
	調理アルバイト	2,394,000	2,437,083	△ 43,083	
	嘱託医賃金	1,003,000	979,098	23,902	財団常勤医師で対応
	法定福利費	5,999,000	7,256,727	△ 1,257,727	社会保険料等
	退職金給与引当金	1,692,000	2,096,884	△ 404,884	
	福利厚生費	53,000	52,000	1,000	横浜市勤労者福祉共済掛金等
	労務厚生費	138,000	105,387	32,613	健康診断経費等
2 施設管理費	7,801,000	7,176,373	624,627		
光熱水費	4,344,000	3,451,070	892,930	電気・ガス・水道	
庁舎管理費	3,867,000	3,875,403	△ 8,403	定期清掃、設備点検、機械警備等	
修繕積立金	0	0	0		
利用者負担金充当金	△ 410,000	△ 150,100	△ 259,900	入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分	
3 運営費	5,722,000	4,957,277	764,723		
旅費	439,000	156,600	282,400	出張旅費	
消耗品費	1,199,000	635,212	563,788	事務用消耗品、訓練材料費	
印刷製本費	24,000	21,560	2,440	封筒印刷等	
修繕費	1,980,000	1,101,773	878,227	自動ドア修繕、LED交換等	
通信運搬費	464,000	513,807	△ 49,807	切手代、電話料等	
賃借料	775,000	124,704	650,296	コピー保守料等	
備品等購入費	342,000	2,246,068	△ 1,904,068	統計管理システム更新費用等	
保険料	208,000	34,487	173,513	賠償責任保険・障害保険料等	
雑費	291,000	123,066	167,934	各種会費、研修参加費、講師謝金他	
4 本部繰入金	0	0	0		
5 変更協定分(追加分)		0	0		
支出合計		69,517,000	71,664,205	△ 2,147,205	
III 戻入精算					
人件費戻入精算分				0	
戻入合計				0	